

カナダにおけるコンチネンタリズム対ナショナリズム*

飯 沢 英 昭

I. 問題の所在

今日、カナダのアカデミズムの世界に、カナダ国民経済の特質をめぐる、相異なる価値観に基づく2つの見解が対峙しており、両者のあいだにはなお埋めがたい大きな溝が存在している。一方は、現代カナダを世界有数の独立高度工業化社会と規定し、経済的福祉の向上を最優先の政策課題とし、その目的達成の方途を北米経済統合ひいては世界経済の形成に求めていこうとするいわゆる「コンチネンタリズム」に立つ見解であり、これが新古典派経済学者の理論的支持を得てカナダ国内で「多数派」を形成している。

他方、「少数派」は、カナダを米国の資源供給基地、米国工業製品の消費市場として機能する半植民地的従属国家と規定する「ナショナリズム」の見地から、米国系多国籍企業によるカナダ産業の所有と支配が、カナダ国民経済の独立とカナダ固有の文化的発展を妨げ、ひいては政治的主権をも脅かすとみるいわば悲観的認識に立っている。

カナダにおける「コンチネンタリズム」対「ナショナリズム」の対立は、じつに建国時に遡り、いわゆる「資本主義対社会主義」論争をそのなかに一部包摂するかたちで、今日に至るまで一貫してイデオロギー論争の中心的地位を占めてきた¹⁾。

* 本誌レフェリーの有益なコメントに基づき、旧稿に若干の補正を加えたことを記し、謝意を表明する。

1) 1966年11月トロントで開かれた Ontario Woodworth Memorial Foundation 主催のカナダ建国百周年記念コンファレンスの会議録 *Continentalism vs. Nationalism*, 1967 (K. Bryden, W. Gordon, A. Rotstein, A. E. Safarian の計4論文を収録)および Clarkson, S., "Anti-Nationalism in Canada: The Ideology of Mainstream Economics," *Canadian Review of Studies in Nationalism*, Vol. V, No. 1 (Spring 1978) pp. 45-65 参照。

この事実は、カナダにとっていかに対米関係がカナダ政治経済の発展進路を決するうえで重大な役割を演じてきたかを物語っており、ここにカナダ資本主義の本質の最も特質的な一面が示されているといえよう。

カナダは、建国以来の工業化の過程で、高率保護関税による国内製造業の保護育成をはかる一方、相対的に希少な資本、技術、経営資源を主として米国に依存しながら急速な工業化を達成してきた。しかし、歴代保守政権によって推進された保護政策と資本自由化政策という2つの同時並行的工業化促進政策は、次第に米国系企業によるカナダ産業の支配を許容し、やがて1960年代に入って本格化してくるカナダ・ナショナリズム運動を惹起し、カナダ国民経済の性格規定をめぐる論争さらにはカナダ経済の前途に多大な影響を及ぼすとみられる政策論争を現出させる基底要因になったといえる²⁾。

本稿の目的は、究極的には米国系多国籍企業の

2) 例えば、Gordon, W. と Rotstein, A. を中心に1979年に設立された Canadian Institute for Economic Policy は、自由党政権の経済政策を次のように批判している。すなわち、自由党政権の(1)エネルギー問題を国際石油会社に委ねておくことが将来のニーズをまもるうえで最善の方策である。(2)金融引締・高金利政策がインフレ抑制の特効薬である。(3)関税の大幅引き下げ、加米間自由貿易の推進が、カナダ製造業に便益と雇用機会を提供する。(4)カナダ政府が経済的指導力を積極的に行使しないことが、国民に対する最善の奉仕である、といった認識に基づく経済政策が、「旧式」かつ「無効」であるとし、国際社会におけるカナダの強化を図るためには、何よりも政府の強力なリーダーシップのもとで、財政政策を導入しエネルギーの自給化、産業のカナダ化を積極的に推進すべきことを提言している。Canadian Institute for Economic Policy, *Out of Joint with the Times*, June 1979 および *A Statement on Current Economic Issues*, July 30, 1979.

対加直接投資の評価をめぐって展開された「コンチネンタリズム」と「ナショナリズム」の論争をとりあげ、両者のよって立つ論理構造の解明を試みることにある。現在、カナダはこうした論争の背後で、国際的には、不安定な国際通貨体制と石油価格の高騰といった外生的困難に加えて、国内的には、高い失業率、インフレーション、経常収支の慢性的赤字基調、資源加工度の緩慢な進展、技術革新の停滞、さらには国家エネルギー計画の実施にかかわる諸困難³⁾といったかつてない難題に遭遇しているが、これらの問題解決の成否は、いずれもカナダの対米政策の動向にかかっており、本稿でとりあげた「論争」の分析は、したがって現代カナダ経済の動向を占ううえでも基礎的作業といえる。

II. 「コンチネンタリズム」の論理構造

カナダ国内で多数派を占めるコンチネンタリズムの究極的な目的は、市場経済の効率性という観点から、北米経済統合の実現にあり、わけても北米資本市場の統合におかれている。この議論は、完全競争市場制度のもとで資源配分のパレート最適性を求める新古典派経済学者の理論的支持を得、

3) 1980年10月トルドー政権が発表した国家エネルギー計画(The National Energy Program)は、(1)石油と天然ガスの収益に占める連邦の取り分を従来の10%から24%に引き上げ、(2)1990年までに石油・天然ガス会社のカナダ化を進め、カナダ人の持株比率を50%まで引き上げる、ことを骨子にしており、いわば、連邦政府の財政赤字の解消とナショナリズムの強化をねらったものといえる。とくに外資支配比率の高い当該部門(外資系企業が石油と天然ガスの売上高の71.7%を占め、売上高上位6社は外資系企業によって占められている)でカナダ化を打ち出したことは、一部左派ナショナリストの称賛を浴びたものの、資金調達等の問題からその実現が疑問視されており、またそれが、カナダ・ブルジョワジーの資本蓄積を容易ならしめるべく戦略的に仕組まれた計画であるとの批判がある。この点に関しては、次を見よ。Helliwell, J. F. and Mcrae, R. N., "Resolving the Energy Conflict: From the National Energy Program to the Energy Agreements," *Canadian Public Policy*, Vol. VIII, No. 1 (Winter 1982), pp. 14-23 および Pratt, L., "Energy: The Roots of National Policy," *Studies In Political Economy: A Socialist Review*, No. 7 (Winter 1982), pp. 27-59.

現実経済の場においては北米大陸全域を活動の舞台とする多国籍企業集団によって推奨されてきた。一般に、加米間で財貨・用役・生産要素の交易および移動の完全開放を主張するコンチネンタリスト集団は、カナダの伝統的な高関税政策と「外資審査法」(Foreign Investment Review Act)による外資規制政策に批判の鋒先を向けており、independence, closed, looking inward, national を狭隘な響きをもつ言葉として斥け、代わって interdependence, open, looking outward, international を普遍的、歓迎すべき言葉として好んで使用する。それは、昨今の交通通信手段の異常な発達とアイディアおよび技術の急速な国際的伝播に伴う世界縮小化傾向のなかで、「国家主権」は時代おくれであり、希少な社会的エネルギーは、たとえば「国家の独立」といった仮想的問題に費すべきではなく、社会福祉計画から公害問題に至る国民経済の福祉向上に直接かかわる問題にこそ向けられるべきである、という認識に基づいている。

コンチネンタリズムは、カナダが生んだ2人の代表的自由主義経済学者プレートン Albert Breton とジョンソン Harry G. Johnson によって、ほぼその理論的根拠が与えられたといえる。以来、このオーソドックスな理論は、マンデル Bob Mundell, イーストマン Harry Eastman, ロイバー Grant Reuber, イングリッシュ Ted English, ワナコット Ron Wonnacott を中心とした主流派経済学者により忠実に継承され、自由貿易と非制限的外国投資のもたらす経済的便益が、経済学の議義のなかで繰返し強調されてきた⁴⁾。

プレートンは、ナショナリズム批判の起点となった1964年論文「ナショナリズムの経済学」⁵⁾において、ナショナリズムの効用に関するいくつかの検証可能な命題を提示した。それによれば、第1に、ナショナリスト政策は、所得の創造を企図する政策ではなく、所得を労働者階級から中産階

4) Hay, K. A., "Characteristics of Canadian Trade Policy," 『カナダ研究年報』第2号(1980年8月), p. 193.

5) Breton, A., "The Economics of Nationalism," *Journal of Political Economy*, Vol. 72 (August 1964), pp. 376-86.

級へ再分配する政策である。しかも、外国人所有財産の「没収」に訴えないかぎり、この所得再分配は、人種ないし民族間で行なわれることはなく、たんに同一人種ないし民族内のある特定集団から他の集団へ行なわれるにすぎない。第2に、ナショナリスト政策は、自国民による製造業投資を選好する傾向がある。なぜならば、製造業は中産階級にふさわしい高所得を保障する職業機会を提供すると考えられているからであり、それゆえに、ナショナリズムが中産階級によって選好される。かくして、ナショナリズムが意図する製造業の育成策は、多くの場合、国際分業の観点からみて「比較優位」にもとる経済構造を進展させることになる。第3に、ナショナリズムのもつ集団的資本財ともいべき集団的性格は、しばしばナショナリストと社会主義者の安易な同盟に導く傾向がある。こうして、ナショナリズムの出現は、適切な職業機会の不足に悩む新中産階級の存在またはその台頭に依存しつつ、この新中産階級によってナショナリズムが富と権力の継承手段として利用される。ブレートンは、このナショナリズム命題をケベック新政府による民間電力会社の州有化政策に適用し、この州有化が経済的技術的合理化を目的としたものではなく、職業機会をたんに英系カナダ人から仏系カナダ人へ移転すること、すなわち仏系新中産階級に帰属する経営者、技術者のために新たな高所得職業機会を創造することにあつたと結論した。

そして、このブレートンのナショナリズム命題は、祖国カナダを離れて米英両国で研究生活を送り「頭脳」の自由化を自ら実践し、世界人としての生涯を全うしたジョンソンによって継承された。彼は、1965年論文「新興諸国における経済ナショナリズムの理論モデル」⁶⁾において、ベッカー G. S. Becker の差別の経済学⁷⁾とダウズ A. Downs の民主主義の経済理論⁸⁾を援用して、ブレートン・

6) Johnson, H., "A Theoretical Model of Economic Nationalism in New and Developing States," *Political Science Quarterly*, Vol. LXXX, No. 2 (June 1965), pp. 169-85.

7) Becker, G. S., *The Economics of Discrimination*, Chicago, 1957.

モデルを一層緻密なナショナリズム理論に磨きあげた。ジョンソン・モデルによれば、ナショナリズムのもつ政策的インプリケーションはほぼ次のように要約できよう。

第1に、ナショナリスト政策は、「国家の存在^{アイデンティティ}証明」といった理由から、ナショナリスティックな価値のために特別に選択された象徴的価値をもつ製造業の育成に力点を置く。第2に、ナショナリズムは、経済活動に対する強力な国家支配と強度の公的所有を選好する傾向がある。国家支配の強化は、中央システムの中で教育を受けた人々に職業機会を提供すると同時に、政府に対し職業を自国民へ配分する社会的支配権を授与する。第3に、ナショナリズムは、経済政策の方向を、物質的所得の犠牲において、ナショナリスティックな満足というかたちで、精神的所得の生産に向ける傾向がある。第4に、ナショナリズムは、物質的所得にのみ限定すれば、物質的所得を低所得階級から中産階級にかけても高等教育を受けた階級へ再分配する傾向がある。要するに、ナショナリズムとは、現代社会が高度な学問教育を受けた人々に基礎を置く階級支配の社会構造を一層助長する機能をもつということになる。

デリー D. J. Daly とグローバーマン S. Globerman は、その著『関税と科学政策—ナショナリズム・モデルの適用』⁹⁾の中で、ブレートン=ジョンソン・モデル(以下 BJ モデルと略す)をカナダの2大政策領域—通商政策と科学技術政策—へ適用した。彼らは、カナダの高関税政策と、カナダ技術協議会 the Science Council of Canada¹⁰⁾が力説する技術主権すなわちカナダ独自の技術開発を優先させる科学技術政策が、カナダ製造業の高コスト低生産性の規定要因であり、効率的な生産

8) Downs, A., "An Economic Theory of Political Action in a Democracy," *Journal of Political Economy*, Vol. LXVI (1957), pp. 135-50 および *An Economic Theory of Democracy*, New York, 1957.

9) Daly, D. J. and Globerman, S., *Tariff and Science Policies: Application of a Model of Nationalism*, Ontario Economic Council, 1976.

10) Science Council of Canada, *Innovation and the Structure of Canadian Industry*, October 1972.

方法の採用と新技術の開発伝播を減速させ、その結果、国際競争力を著しく低下させた、と主張した。とくに、高関税政策によってもたらされた生産品目の多様化と生産工程の短縮は、低生産性の規定要因として、教育水準、資本・生産規模、生産技術に関する知識といった諸要因に比べてはかるに重要であり、またそれが加米間所得格差の主因であると結論した¹¹⁾。そして、この低生産性に起因する経済的損失は、概して不特定多数の都市労働者、一般消費者に拡散されるゆえに、保護政策が無意識のうちに黙認されてきたのであって、逆に、ナショナリスト政策から受ける利益は、カナダ国内では相対的に希少資源である経営者、科学者、技術者といった特定の高等教育を受けた階級によって享受されてきたといえる。こうして、彼らは、BJモデルの妥当性を支持し、自由貿易の推進、「比較優位」をもつ特定産業への特化および当該部門への研究開発費の集中的投入それに技術革新の促進かつ新技術の速かな伝播を勧告した。

続いて、グローバーマンは、その著『米国によるカナダ企業の所有』¹²⁾において、「外資審査法」¹³⁾による外資規制が、長期的観点からみて、いかにカナダ経済を莫大な富の喪失に導くかを、若干のケース・スタディを通じて論証している。彼は、

11) Daly, D. J., "Uses of International Price and Output Data," in D. J. Daly, ed., *International Comparisons of Prices and Output*, New York: Columbia University Press, 1977. pp. 85-141 および Daly, D. J., Keys, B. A., and Spence, E. J., *Scale and Specialization in Canadian Manufacturing*, Staff Study No. 21 for the Economic Council of Canada, Ottawa: Queen's Printer, 1968.

12) Globerman, S., *U. S. Ownership of Firms in Canada*, Canada-U. S. Prospects Series, 1979.

13) Foreign Investment Review Act 制定までの経過については、さしあたり次ぎを参照せよ。拙稿「カナダ経済の現状と課題——外資問題をめぐって」『国際問題』No. 203(1977年2月), pp. 48-61 および *Report of the Royal Commission on Corporate Concentration*, 1978, pp. 181-209, Fleck, J. D., "The Royal Commission's Analysis of Direct Foreign Investment," in Gorecki, P. K. and Stanbury, W. T., ed., *Perspectives on the Royal Commission on Corporate Concentration*, 1979, pp. 181-89.

加米間相互直接投資の特徴を、①1960年以降、米国の対加直接投資が相対的に低下傾向にある、②1945年以降、米国がカナダの対外直接投資の単一最大受入国である、③外国の対加直接投資の部門別分布は、長期間相対的に安定しており、非居住者によるマジョリティ支配の百分率は、石油、石炭、自動車、タバコ産業で高く、印刷、出版、木材部門で低い、④外国人所有比率は、企業の平均規模が大きく集中度の高い産業で最も高い、と把握したうえで、従来の研究が直接投資のもたらす経済的便益を著しく過小評価してきたことを批判し、直接投資がポートフォリオ投資と異なり、カナダに資源パッケージを提供し、それが種々の取引や技術移転を通じて、また、カナダ企業に競争原理を注入することによって、生産コストを削減し規模の経済を利用しうる機会を拡大させたとし、外国の対加直接投資の意義と役割を積極的に評価した。かくして、そこからは、外資規制策はかかる経済的便益を犠牲にする歓迎されざる方策であり、また次善の策として唱えられている支配を伴わないポートフォリオ投資による直接投資の代替化政策も結局カナダにとって有利ではないとの結論が導かれる。

こうして、コンチネンタリズムは、主流派経済学者によるナショナリズム批判というかたちで具現するが、これはまた、年間予算300万ドルを越え、100名を越える専門の経済学者を擁し「対外志向」を基本理念とし、国家の独立とか外国人所有といった問題よりも、雇用水準、経済成長、物価安定、所得分配、国際収支の均衡といった問題に国家の政策目標の重点を置くカナダ経済協議会 Economic Council of Canada によって強力に補強されてきた¹⁴⁾。さらに、北米大陸全域を活動舞台とするすぐれてプラグマティックな経済的利害集団、とりわけカナダ系多国籍企業集団と、加米間の友好関係が両国の繁栄と存続にとって必要不可欠であるとの認識に立つ加米委員会 Canadian-American Committee によって、このコンチネンタリズムが現実の経済活動の場で実施に移されて

14) Economic Council of Canada, *Looking Outward*, 1975.

きた¹⁵⁾。確かに、対米直接投資活動を積極的に推進してきたカナダの代表的企業、Alcan Aluminum社、Massey-Ferguson社、Seagram社、Inco社、Moore社、Hiram Walker社、Northern Telecom社、Molson社、Dominion Textile社、Noranda Mines社等は、いずれもそれぞれの販売総額、資産総額、従業員総数に占める米国市場の比重を著しく高めており、北米大陸共同市場の形成を志向しているといえる¹⁶⁾。ウェッセル A. Westell の調査によれば、上記企業幹部の挙げた対米接近理由は、「最新技術を開発し、それを体化したプラントの建設に要する莫大な資金の回収には、この狭隘なカナダ市場だけでは不十分であり」¹⁷⁾「近い将来、加米間貿易がますます自由化されていく傾向のなかで、カナダ企業が高収益を維持しうる唯一の方策として、この世界で最も開放された競争市場への接近が決定的に重要な意味をもつ」¹⁸⁾からである。

ウェッセルの指摘を待つまでもなく、こうした国境の南へ走る彼らの行動様式は、じつにビジネス活動の国際化に沿ったものであり、また、対米投資を遂行しているカナダ企業の、その収益の一部をカナダに送還することによって、在加米国系子会社による米国送還分を一部相殺する働きは、国益ないし国際収支の観点からみて、彼らの行動を一層正当化するに足るものである¹⁹⁾。ちなみに、加米間の資本移動を国民1人当りの投資額でみたとき、カナダの対米投資が米国の対加投資を上回っている事実は、カナダ企業の対米投資攻勢がいかに積極的であるかを物語っている。

III. 「ナショナリズム」の論理構造

つぎに、「国民国家」の思考の下で、カナダの経済的文化的自律性の米国社会への「無言の屈服」を悲嘆する少数派ナショナリスト集団の系譜とその論理構造の検討に移ろう。主流派経済学者は、経済的福祉の向上を第一義的目的にし、北米間で財貨、用役、生産要素等すべての分野にわたる完全開放体制への移行を唱える一方、「ナショナリズム」を感情的非合理、歴史の流れに逆行した陳腐化せる神話と規定し、それに軽蔑と憐憫を与えつつ、「経済」活動から「政治」プロセスを意図的に排除した。

しかし、ナショナリズムとは、はたしていわれるところの陳腐化せる神話であろうか。少なくともこれまで、ナショナリズムは、ひとつの幅広いかつ非常に深いイデオロギー的潮流として社会的認知を授かってきたことは事実である。それは何よりも「自分の共同体への献身は、いつでも人間が1つのグループとして生存するための必要条件だったのであり、そして、人間は生存するとすれば1つのグループとして生存するのである」²⁰⁾という本源的事実に根ざしている。「ナショナリズムの経済学」が存在するからには、ナショナリズムの存在のための「経済学ナショナリテイの国民性」が存在しなければならない²¹⁾。そして、経済的福祉以外にあるいはそれ以上に崇高な目標があることを新しい価値観によって提示し、コンチネンタリズムを超克しなければならない。これがカナダの伝統的な「政治経済学ポリティカル・エコノミー」の復権を唱えるナショナリスト集団の基本的認識である。

カナダ・ナショナリズムの意識のひとつの大きな潮流は、カナダの著名な卓越せる社会学者故

15) Clarkson, S., *op. cit.*, pp. 49-53.

16) 最近、研究対象として注目を浴びてきているカナダの対外直接投資については、さしあたり Litvak, I. A. and Maule, C., *The Canadian Multinationals*, Toronto, 1981 と桑山幹夫「カナダの直接投資とアメリカ市場の役割」『世界経済評論』1980年11月号, pp. 67-76 を参照せよ。

17) Westell, A., "Canada's Investment Capital Moves South of the Border," *International Perspectives*, January/February 1981, p. 10.

18) Westell, A., *op. cit.*, p. 12.

19) Westell, A., *op. cit.*, p. 14.

20) Davis, H. B., *Nationalism & Socialism*, New York, 1967. 藤野渉訳『ナショナリズムと社会主義』岩波書店, 1969年, p. 5.

21) Watkins, M., "The Economics of Nationalism and the Nationality of Economics: a Critique of Neoclassical Theorizing," *Canadian Journal of Economics*, Vol. XI, Supplement, November 1978, p. 111. この論稿は、故 Johnson の多国籍企業とナショナリズムに関する業績を、左派ナショナリストの立場から批判検討したもので、きわめて有益である。

イニス Harold Innis の学説に源を発している。いわゆる経済学、歴史学、政治学、社会学、人類学全般を統合する伝統的な「政治経済学」はイニスによって創始されたといわれ、その学問的体系はのちにマルクス主義との融合を経て「新しい政治経済学」となって整備され、カナダ・ナショナリズムのイデオロギーを生み出す母体ともなった。

ドラッフェ D. Drache によれば、カナダ経済の発展パターンを説明するうえで展開されたステープル理論は、一方ではマッキントッシュ W. A. Mackintosh の「進歩観」に基づく「成長モデル」として新古典派成長理論へと受け継がれていくが、他方ではイニスの「独立観」に基づくマルクス主義的「従属理論」としてカナダ政治経済学に固有の財産となって展開していくのである²²⁾。

イニスが、晩年近くに至って、カナダ史をリベラル流の「植民地から国家へ」を「植民地から国家へそして再び植民地へ」²³⁾と修正せざるを得なかった契機は、他ならぬ米国の強大な経済力と軍事力さらにマス・メディアの力によるカナダ支配の現実にあった。彼は、カナダがますます衛星国家に下降していくことを憂慮し、米帝国主義への抵抗の思想として、ナショナリズムの高揚を説いたのであった。

このいわば「創造的植民地知性」を代表したイニスの遺産²⁴⁾は、やがて 1960 年代に入って、『カ

ナダの悲嘆』²⁵⁾を著しカナダ政府と企業エリート集団の植民地化現象を指摘した哲学者グラント G. Grant, ステープル理論を従属理論として展開し『インフレーションか不況か』²⁶⁾の中で、カナダ政治経済学の全般的統合を試みたゴニック C. Gonick, カナダの従属現象を資源産業における多国籍企業の侵透力から論じた『無言の屈服』²⁷⁾の著者レーヴィット女史、そして 70 年代に入って、多国籍のヒエラルキーを形成し国家主権を弱体化させる多国籍企業の行動様式を論じたハイマー S. Hymer²⁸⁾、経済史家で指導的な左派ナショナリストのネイラー T. Naylor, マルクス主義社会学者クレメント W. Clement, 英系カナダ・ナショナリズムに関する理論的指導者ロートシュタイン A. Rotstein, 新民主党左派 Waffle の創設者ラクサー J. Laxer, およびワトキンス M. Watkins, 『開発の政治学』²⁹⁾の中で、約 1 世紀にわたる森林、鉱業、水力発電といった新ステープル産業におけるオンタリオ州政府の「小さなナショナル・ポリシー」をステープル・アプローチで分析したネルス V. Nelles, そして大著『カナダ国家』³⁰⁾を編んだパニチ L. Panitch 等によって、脈々と受け継がれてきたといつてよい。

ところで、マルクス主義的従属理論を中心にすえた左派ナショナリスト集団は、もちろん各論者のあいだに若干のニュアンスの差こそあれ、現代カナダ資本主義の構造的特質をほぼ次のように把

22) H. Drache, D., "Rediscovering Canadian Political Economy," *Journal of Canadian Studies*, August 1976, pp. 3-8.

23) Innis, H., *Essays in Canadian Economic History*, Toronto, 1956, p. 405.

24) イニス学説の再評価は、Watkins 等によって試みられている。Watkins, M., "The Staple Theory Revisited," *Journal of Canadian Studies*, Vol. 12, No. 5 (Winter 1977), pp. 83-95. "The Significance of the Innis Tradition in Canadian Economic History," prepared for Symposium on Harold Adams Innis: Legacy, Context, Direction, Simon Fraser University, Burnaby, B. C. March 30-31, 1978 および McNally, D., "Staple Theory as Commodity Fetishism: Marx, Innis and Canadian Political Economy," *Studies in Political Economy: A Socialist Review*, No. 6 Autumn 1981, pp. 35-63.

25) Grant, G., *Lament for a Nation: The Defeat of Canadian Nationalism*, McClelland and Stewart, 1967.

26) Gonick, C., "Foreign Ownership and Political Decay," *Close the 49th Parallel Etc.: Americanization of Canada*, ed. by Ian Lumsden, Toronto, 1969, pp. 43-73 および *Inflation or Depression: The Continuing Crisis of the Canadian Economy*, Toronto, 1975.

27) Levitt, K., *Silent Surrender: The Multinational Corporation in Canada*, Toronto, 1970.

28) Hymer, S., "The Multinational Corporation and the Law of Uneven Development," J. W. Bhagwati, ed., *Economics and World Order*, New York: The Macmillan Company, 1972.

29) Nelles, H. V., *The Politics of Development*, Macmillan of Canada, 1974.

30) Panitch, L. ed. *The Canadian State*, University of Toronto Press, 1977.

握しているとみてよい。まず、ネイラーによれば、カナダ資本主義を主導しかつその構造を規定した資本家階級=支配者集団が、すぐれて商人的重商主義的性格を強く帯びた商人、金融業者、鉄道経営者および政府指導者から形成されているところにカナダ資本主義の特徴があり、この資本家階級がカナダを米国の資源供給基地に陥れ、重要資源部門と主要製造業部門における強度の米国支配を許容し、カナダ生来の潜在工業力を根こそぎ奪いと、カナダ経済をなにかば恒久的に囚人用ジャケットに閉塞させた張本人である。そして、現代カナダを特徴づける「フランス・ブランド・エコノミー分工場経済」は、じつに植民地時代に形成された「商人支配型経済」のもたらした必然的帰結である³¹⁾。

クレメントは、このネイラー説を進めて、カナダの従属性をカナダ商業資本と米国産業資本の不平等同盟に求めた³²⁾。すなわち、カナダ民族資本は重商主義的金融部門を支配しているが、カナダ経済の中核部分をもっぱら米国資源・産業資本の支配にゆだね、自らはそれになにかば従属するかたちでカナダ支配階級的一端を担っているにすぎない。そして重要なことは、製造業資本が、かりにそれがカナダ資本であれ米国資本であれ、カナダ経済の中心的地位を占めるには至っていないということである。かくして、クレメント説は、カナダ製造業の相対的衰退化現象を「非工業化」(de-industrialization)論から説明したラクサー説³³⁾に

31) Naylor, P. T., "The Rise and Fall of the Third Commercial Empire of the St. Lawrence," in Gary Temple, ed., *Capitalism and the National Question in Canada*, Toronto: University of Toronto Press, 1972 および "The History of Domestic and Foreign Capital in Canada," in Robert Laxer, ed., *Canada Ltd.*, Toronto: McClelland and Stewart, 1972.

32) Clement, W., *The Canadian Corporate Elite*, Toronto: McClelland and Stewart, 1975 および *Continental Corporate Power*, McClelland and Stewart, 1977.

33) Laxer, J., "Introduction to the Political Economy of Canada," *Canada Ltd.*, *op. cit.*, pp. 26-41. なお邦語文献とし、長部重康「カナダ資本主義の構造的特質——あるいは従属の歪み」『経済志林』第47巻第2号(1979年), pp. 1-86, 木村和男「カナダ史における国家と経済ナショナリズム」『秋大史学』No. 27(1980年12月), pp. 41-54, 小浪充「カナダの対米ナ

つないだ。

この文脈に関連して、ニオジ J. Niosi は、カナダ民族資本家階級 성격規定を試みた『カナダの経済』³⁴⁾の中で、次のような興味深い事実を指摘している。第1に、現代カナダの支配階級たる巨大企業の真の支配者は、1896年から1929年に至る経済拡張期に形成されたブルジョワジーに起源を有し、企業創立者の後えいとして数世代にわたってその地位を世襲してきた個人、家族(複数構成員)ないしは同族(血縁関係にある複数家族)から形成されており、非世襲的一代限りの「良心」と「組織」を提供する俸給高級経営者がこの支配集団に参画し、真の支配者を補強温存する役割を果たしてきた。事実、ニオジが調査対象としたカナダ民族大企業136社のうち、68%が「家族支配」型、残る32%が「経営者支配」型に分類されているが、彼は後者においても現実には外部に確然とした真の支配者がいることを確認している。そして第2に、こうしたカナダ資本家階級は、概ねナショナルとかナショナリストというよりもローカル、インターナルと呼ぶにふさわしい性格をもち、カナダ国内の外国系資本家階級に融合同化することなく、相互に補完的関係を樹立してきている。すなわち、カナダの資本家階級は、金融、公益事業、輸送、コミュニケーション、不動産それに製造業の伝統的部門を支配している一方、外国の資本家は、最も近代的な技術集約的産業を独占しており、この部門はカナダの資本家にとっていわば立入禁止区域となっている。

要約するならば、左派ナショナリスト集団は、カナダ資本主義のもつ構造的特質を、基本的には、植民地時代に形成された重商主義的、非工業的、従属的性格に求めているとみてよい。そして、こうした歴史的に規定された現代カナダ資本主義の従属的現象を、ネイラーは次のように巧みに要約している。第1に、産業基盤の外資支配比率は、所得水準の低い低開発諸国を除けば、世界最高で

ショナリズム——その構造と性格」『世界経済』Vol. XXXVI, No. 4(1981年4月), pp. 13-28を参照せよ。

34) Niosi, J., *The Economy of Canada*, Montreal, 1978, pp. 165-176.

あり、最も成長率の高い技術集約部門は、外資支配の異常なまでに高いシェアを許している。第2に、技術進歩の観点からみて、居住者に認可されたパテントと研究開発に関する記録は、いずれも世界で最悪の部類に属する。第3に、製造業の60%が外資とりわけ米国資本に支配されているため、米国政府が在加米国系多国籍企業を用いて金融財政政策の対外拡張を図ろうとする傾向は、つまるところ国務省がカナダの工業資本形成率(工業成長率と工業パターンを決定する最重要変数)の決定権を掌握していることを意味する。第4に、カナダ政府は、米国が自由かつ継続的な対加直接投資を保障する見返りに、米国に対し貨幣供給量と為替レートの水準を統制する権限を付与してきた。第5に、米国政府が、多国籍企業の在加子会社を通じてカナダ産業の最もダイナミックなしかも対敵通商法の適用を最も受け易い部門を支配することによって、カナダの外国貿易を統制している。第6に、米国政府は、法律の域外適用を利用して多国籍企業を用いてカナダの企業合同の速度を設定することができる。第7に、国務省は、カナダの工業成長率の決定権をもつ他、貿易面でも、米加自動車協定と国防生産分担協定を通じて、カナダ製造業の中軸部門たる自動車産業と軍需産業を直接統制下においている³⁵⁾。

もとより「国民国家」とは、共通の歴史的、文化的遺産を背景にして、自らを他から区別して意識する主権国家であり、共通の政治、経済制度と政策によって自らの意志決定を行なう行動単位である。だとすれば、ナショナリストの上述したカナダ社会の現状認識からすれば、カナダは、比喩的表現を用いれば、自らの脈と血圧をもって生命を維持し自らの行動を律しうる健康な肉体を有してはいない、ということになる。

米帝国主義の浸透によって冒された病巣を断ち

切るべく、カナダ・ナショナリズムの究極の目的は、カナダの領土的保全と領土内の政治的主権の確立にある。この政治的主権こそは、カナダの、「存在証明」^{アイデンティティ}の核をなしカナダ経済、文化の基底ともなるべくエレメントである。ロートシュタインは、これをカナダの ^{ホームステッド} Homestead ^{メンタリテイ} Mentality と呼び次のように語っている。「カナダ人の自己心像の内面深くには、開拓者が体験したあの厳しい自然との苦闘、人を寄せつけぬ森林、手に負えぬ岩石、そして乾ききったプレーリーを征服したという消しがたい痕跡が刻みこまれている。この辺境の奥地には、晩春にくいこむ永い極寒の冬、短い農耕の季節といった不安定な衝撃がたえず存在している。だが、これこそは、内に情熱を秘め注意深くひかえめなそれでいて静かな攻撃的気性をもつカナダのポピュリズムが形成される精神的なるつぼである。

この人の住まぬ荒地をホームステッドに変えた征服者の努力には、深淵な自然の権利が授与される。こうして征服した神聖不可侵なる土地空間に対して授与された主権(政治的意味では、少なくとも原理的には、カナダ人の魂に生じた政治的存在証明の核たるエレメントになったのである。ホームステッドの経済的・政治的主権は、侵害や政治的侵略に対しては抵抗をもって答えられるべきものである³⁶⁾。

実際これまで大西洋沿岸諸州や西部平原州で採られた外国人による土地所有の制限および禁止措置や、1969年の「アークティック水路事件」(米国船マンハッタン号がアラスカ石油を輸送すべくカナダのアークティック水路に通ずる北東路を切り開く試みに対して、カナダ人が水主権をもって抵抗した事件)、また「水を売ることについて語ることすら馬鹿げている。諸君は1滴水たりとも外国に売るべきではない。水は我々の世襲財産

35) Naylor, T., "Commentary," *Our Generation*, Vol. 11, No. 1 (Fall 1975), pp. 22-23. これは、Rosenblum, S. がネイラー批判を試みた "Economic Nationalism and the English-Canadian Socialist Movement," *Our Generation*, *op. cit.*, pp. 5-15 に対する反論である。

36) Rotstein, A., "Is there An English-Canadian Nationalism?" *Journal of Canadian Studies*, Vol. 13, No. 2 (Summer 1978), p. 112. また、次ぎも参照せよ。Rotstein, A., *The Precarious Homestead*, Toronto, 1973. Rotstein, A., "Canada: the New Nationalism," *Foreign Affairs*, Vol. 55, No. 1 (October 1976), pp. 97-118.

である」³⁷⁾との B. C. 州のベネット元首相 W. A. Bennett の発言に例示される水主権あるいは水輸出の禁止措置、それにエネルギー資源を中心とするステープル財の外国人所有(それはしばしば領土的ホームステッドに対するカナダ法治権を侵犯する法律の域外適用に関連してくる)の規制ないし禁止措置の要求、さらに敷衍してステープル財の無制限な輸出の禁止措置といった一連のナショナリスティックな政策は、いずれもかかるホームステッド・メンタリティによって正当化される。

ここに、我々は、カナダ・ナショナリズムが、すぐれて防衛的な「領土の政治学」として具現するところに第1の特徴を見ることができる。そして、ナショナリズムのもつ第2の特徴は、すでにプレートンも指摘したように、ナショナリズムが資源国有化ひいては社会主義運動と容易に結合しうる性質をもつという点にある。著名な英系カナダ人歴史家クレイトン D. G. Creighton は次のように述べている。「カナダ人は、自国の天然資源を本源的な天賦の財の一部として、カナダの生得権と考えている。したがって、それらの多くは、米国で一般に行なわれているような私企業による所有は許されるべきではなく、国が権利を留保している財産として、カナダ国民の便益のために、公共の所有に転化されるべきものである」³⁸⁾。

そして、国有化とナショナリズムの関連は、ラクサーとワトキンスを指導者とし、1964年に新民主党左派として誕生した Waffle の最初の綱領³⁹⁾に明記されている。「社会主義を志向しない経済的独立はいんちきであり」「資本主義は、カナダ国民全体の利益のために、社会主義によって、国家による投資計画によって、また生産手段の公的所有によって置き換えられねばならない。カナダのナショナリズムはそれが反帝国主義であるかぎり、社会主義国家建設のための有力な戦力となる。

社会主義の道程に独立のためのかかるアスピレーションが考慮されねばならない。なぜならば、真に独立を追求することは、社会主義の必然性を可視的にするからである」。

しかし、ナショナリズムと社会主義は、この綱領が説くほど容易に結びつくであろうか。何故ならば、搾取する米国と搾取されるカナダとの国家間の矛盾と、国境を越えたレベルでの資本家階級と労働者階級との間の矛盾とは、理論的に同一レベルに並列できるものではない。事実、それは、後に Waffle 崩壊の直接的契機となった Waffle 内のウルトラ・レフトとウルトラ・ナショナリストの分裂劇に象徴されている。

一部米国人を含むウルトラ・レフトの手になる新綱領⁴⁰⁾は、「ラクサーに代表される旧指導者は、単純にも社会主義と公的所有を等値し、カナダの独立といった無階級的スローガンを前面に押し出した」ことを批判し、「新 Waffle は、自覚せる労働者階級の権力奪取による真の社会主義国家の建設を企図している」と言明し、Waffle を労働者政党に再編することを強調した。一方、ナショナリズムとの関連では、同綱領は「旧指導者は、カナダのナショナリスト意識を社会主義意識と等値し、あらゆる形態のナショナリズムを社会主義を志向するものとみなした。しかし、我々の新しいアプローチは、カナダ資本主義の階級分析ではじまるため、ナショナリズムはこの分析の枠内に置かれる」とし、「ナショナリズムが反帝国主義であり、労働者階級の権力闘争を当惑させたり、誤った方向に導くものでなければ、我々はその種の形態の文化的経済的的政治的ナショナリズムを支持する」。しかし、「外国生まれのカナダ人や移入民に差別的レッテルをはる盲目的愛国主義者には断固反対する。さらに、我々は、Sutuaday Night 社のごときカナダのブルジョワ企業の救援活動を支持しない。むしろ、労働者出版物の刊行や出版社・テレビ・ラジオ局の労働者支配の要求運動を支持する」と訴えている。

37) Rotstein, A., "Is there An English-Canadian Nationalism?" *op. cit.*, p. 113.

38) Creighton, D., *Towards the Discovery of Canada, Selected Essays*, Macmillan of Canada, Toronto, 1972, p. 287.

39) 1969年ウィニベグで開かれた党大会での第133議決文 the Waffle Manifesto.

40) 1974年12月、党員に向けて公表された "Nationalism and the New Waffle" と題するパンフレット。

この Waffle の崩壊は、ナショナリズムの内包する「領土の政治学」と「階級の政治学」が容易には両立しえない内的矛盾を暴露しており、また、そのことが何故にカナダ・ナショナリズムが各社会層にその共有領域を拡げ、かつ強力なイデオロギーとしての社会的認知を授かるに至っていないかを物語っているといえよう。「ナショナリズムとマルクス主義は、一方では悲憤慷慨の愛国主義(jingoism)に陥ることなく、他方では俗流マルクス主義に陥ることなく共存できないものだろうか」⁴¹⁾。Waffle のかつての熱心な活動家ハンター V. Hunter は、Waffle の死に直面してこう述懐している。

ナショナリズムは、はたしてコンチネンタリズムの批判に抗するに足るだけの現実味を取戻しうるか。また、そのためにはいかなるナショナリズム理論を構築していくか。それは、左派ナショナリストに残された重要課題である⁴²⁾。

IV. 結びにかえて

本稿では、カナダ国民経済の構造的特質に関して認識の相異なる2つの見解を検討した。一方は、「成長極大化」を最優先の政策目標とし、目標達成のための最善の方策として、加米経済統合を唱える「コンチネンタリズム」の立場であり、「創造的メトロポリタン知性」を誇る主流派経済学者の理論的支持をうけ、北米大陸全域を活動の舞台とする企業集団によって現実に遂行されてきた。他方は、カナダ領土内に、経済的、文化的、政治的自律性の確立を求める「ナショナリズム」の立場であり、カナダ固有の「政治経済学」の復権を唱える、いわば「創造的植民地知性」を備えた左派ナショナリスト集団によって唱導されてきた。

もとより、現代カナダに特徴的な米国のカナダ

産業支配は、建国以来の急速な工業化の過程で、歴代保守政権が継続的に採用してきた高率保護関税政策と無制限な外資(直接投資形態)導入政策に起因するものであった。カナダの米国支配現象は、すでに両大戦間期に顕在化しており、米国の対加直接投資攻勢とそれに付随して流入した米国大衆文化のカナダ社会への浸透によるものであった⁴³⁾。しかし、この多分に非可逆的性向をもつ Americanization の進行に対し、カナダ国民の感応は鈍く、この問題が全国民的レベルで本格的に議論されるようになったのは、ナショナリズム運動がようやく本格的展開をはじめた1960年前後のことである。そのタイミングが、カナダの経済的福祉水準が相当程度の高さに達した時期に合致している事実は、特に留意すべきことである。

ナショナリズム台頭の直接的契機となった米国の対加直接投資の評価に関して、スチーブソン G. Stevenson の調査研究⁴⁴⁾、いくつかの興味深い事実を提供している。それによれば、まず、政党レベルでは、自由主義経済を標榜する自由党、進歩保守党、社会信用党は、いずれも外資歓迎もしくは是認の態度を表明しているが、国家の役割を重視し、産業の国有化とカナダ化を唱える新民主党は、経済的福祉とひきかえに外資規制の強化を主張している。また州レベルでは、一般に、カナダ全域の平均所得水準を上回る富裕なオンタリオ、西部諸州が外資規制の強化を望み、相対的に開発の遅れたケベック、大西洋沿岸諸州は、概ね外資歓迎の態度を示している。ローゼンバーク S. Rothenberg の研究⁴⁵⁾もまた、経済的福祉水準

43) 拙稿「両大戦間期の加・米経済関係——米国の対加直接投資を廻って」『カナダ研究年報』創刊号(1979年), pp. 3-21 および Vipond, M., "Canadian Nationalism and the Plight of Canadian Magazines in the 1920 s," *The Canadian Historical Review*, Vol. 1 (March 1977), pp. 43-63 にくわしい。

44) Stevenson, G., "Foreign Direct Investment and the Provinces: A Study of Elite Attitudes," *Canadian Journal of Political Science*, Vol. VII, No. 4, December 1974, pp. 630-47.

45) Rothenberg, S., "The Impact of Affluence: Restrictions on Foreign Investment in Canada," *The American Review of Canadian Studies*, Vol. IX, No. 2, Autumn 1979, pp. 72-83.

41) Hunter, V., "Why I left the Waffle," *Canadian Forum*, March 1975, p. 20.

42) こうしたなかで、最近の注目すべき動きとして *Studies in Political Economy* が編んだ特集号『カナダ政治経済学再考』は、今後の研究の方向性を示唆しており興味深い。"Rethinking Canadian Political Economy: Special Issue," *Studies In Political Economy: A Socialist Review*, No. 6 (Autumn 1981).

と外資規制のあいだに有意な相関関係が存在していることを検証している。これを「一国経済の国際的開放度にかんする住民の価値観が、社会的効用関数の重要な一変数であり、開放度の精神的効用が、経済的福祉とトレード・オフ(交換)される性質のものである」⁴⁶⁾という平恒次教授の理論モデルに照らしていえば、カナダのケースは、経済的福祉水準が一定の高さに達してはじめて精神的効用を充足する方向(ナショナリズム)に向かっていることを示唆している。換言すれば、カナダにおける北米経済統合をおし進めようとする経済力とナショナリズムを背景とする政治力の対立は、これまで物質的繁栄を促進してきた経済効率の改善が政治力に打ち勝ってきたことを示し、この繁栄のもとに力をたくわえた政治力がようやくその存在証明を主張しはじめたということになる。

カナダの工業化は、貿易の自由化から徐々に資本の自由化に踏み切っていった日本の工業化とは著しいコントラストを描いている。継続的な保護関税政策は、ナショナリスト集団と保護による利益を享受する特定の製造業者を満足させた反面所得分配の不平等と非効率な産業を温存させたかどで長いあいだコンチネンタリストの批難の対象であった。一方、資本の自由化政策は、逆に、コンチネンタリストを満足させてきたものの米国の産業支配を招いたかどでナショナリストの批難を浴

46) 平恒次「経済ナショナリズム——経済と政治の接点を探る」『季刊現代経済』No. 11, 日本経済新聞社, 1973年冬, p. 182。

びてきた。問題は、この妥協的な相矛盾する2大政策の同時並行的採用が、宇沢・浜田命題⁴⁷⁾が示唆するように、カナダ国民経済の厚生水準をむしろ引き下げるように働いたと考えられる点にある。在加米系子会社が、歴史的にみて、カナダ製造業者連盟の主要メンバーとして、保護政策擁護の推進主体であった事実、そして外国系企業がカナダ民族系企業に比較して相対的に高効率、高収益、高賃金を誇ってきた事実は、関税障壁が外国系企業にとって超過利潤獲得の温床になっていたことを示唆しているからである。

トルドー政権下のカナダは、現在「外資審査法」の制定や国家エネルギー計画の遂行、それにカナダ文化の振興政策等⁴⁸⁾一連のナショナリストイックな政策を推進することによって、行き過ぎたAmericanizationの是正をはかっていこうとする姿勢を示しているが、カナダ資本主義の行方は、なお、急激な変化を好まないカナダ人一般の創造的妥協精神を斟酌すれば、極端なコンチネンタリズムとナショナリズムを回避して、いわば両者の〈折衷〉へ向けて収束していくとみられる。

(山形大学教育学部)

47) 宇沢弘文「資本自由化と国民経済」『エコノミスト』1969年12月23日号、浜田宏一「国際貿易と直接投資の理論」『東洋経済』(臨時増刊), 1971年2月5日号。

48) 詳しくは、Clarkson, S., "National Pathology and Cultural Policy," *The Canadian Forum*, Vol. LVIII, No. 674 (September 1977), pp. 8-12を参照せよ。

農業経済研究 第54巻 第3号

(発売中)

農業経営の地域史的研究

《論文》

- 三好正喜: 18世紀後半におけるグーツ経営——ザクセン領オーバーラウジッツ地方を中心に——
 平野 綏: 部落寄合記録「相談帳」の分析による明治期旧入会地下屋運動の顛末
 八木 宏典: 1920・30年代佐賀平野における農業経営構造展開の軌跡
 ——いわゆる「佐賀段階」の意義と限界——
 井川 克彦: 明治期における東京近郊一農家の経営と農業労働力

《資料紹介》

- 田崎 慎吾: 19世紀中葉におけるフランス農業の地域性——1862年農業統計分析——

B 5 判・52頁・定価 1000円 日本農業経済学会編集・発行／岩波書店発売